

# 平成26年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課  
 担当名：販売対策・農商工連携担当  
 内線：4107 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17	海外新規販路開拓事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費	
事業期間	平成24年度～平成27年度	根拠法令	なし				戦略項目	08 埼玉農業の競争力強化	
							分野施策	030201 収益力ある農業の確立	
<p>1 事業の概要</p> <p>近年のアジア諸国の経済発展や我が国の少子高齢化に伴うマーケットの縮小を見据えると海外に販路を求めることは重要である。</p> <p>そこで、埼玉農産物やその加工食品を新たに海外へ輸出する生産者団体等の活動を支援する。</p> <p>また、輸出の商談会や研究会等の開催により、輸出に取り組む契機となる機会を提供するとともに、輸出に関する情報の収集、提供をはじめとする支援を行う。</p> <p>(1) 商談会等参加支援 1,200千円                  (2) 県推進事業 3,304千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 商談会等参加支援 1,200千円                      埼玉農産物を新たに海外へ輸出する産地への活動支援を行う。</p> <p>イ 県推進事業 3,304千円                      輸出の商談会、研究会の開催                      輸出関連情報の収集と提供                      輸出に係る支援業務の実施                      海外見本市・マーケティング調査の実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 輸出活動支援産地 4産地                      イ 商談会・研究会の開催 2回                      各国の輸入規制など農産物輸出状況や商談会開催状況の情報収集、情報提供 30回                      新たな輸出品目の検討と支援活動 5回                      埼玉農産物等の見本市・マーケティング調査の実施 1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県産農産物及びその加工品の輸出品目数                      平成24年度末：23品目 平成28年度末：30品目</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>日本貿易振興機構（JETRO）や（財）埼玉県産業振興公社（埼玉国際ビジネスサポートセンター）との連携を図り、効果的な事業実施を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>25年度との変更点                      東京電力福島第一原子力発電所事故を発端とした諸外国の輸入規制強化に対応するために、国の依頼により都道府県が発行していた輸出証明書発行業務の終了（平成25年4月1日より国に業務移管）</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 事業主体：県（県10/10）                  (2) 事業主体：県（県10/10）</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	4,504							4,504	2,585
前年額	7,089	65						7,024	